

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	146,835,666	固定負債	100,511,208
有形固定資産	138,887,914	地方債等	61,346,073
事業用資産	57,511,091	長期未払金	-
土地	31,672,245	退職手当引当金	4,692,478
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	34,472,657
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	8,233,530
建物	54,867,546	1年内償還予定地方債等	5,793,286
建物減価償却累計額	-29,756,175	未払金	636,665
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,248,740	前受金	45,969
工作物減価償却累計額	-721,967	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	447,465
船舶	-	預り金	883,608
船舶減価償却累計額	-	その他	426,538
船舶減損損失累計額	-	負債合計	108,744,738
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	151,802,298
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-102,753,231
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	200,703		
インフラ資産	77,697,946		
土地	6,958,879		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,685,675		
建物減価償却累計額	-558,987		
建物減損損失累計額	-		
工作物	93,445,999		
工作物減価償却累計額	-24,595,247		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	761,626		
物品	8,422,310		
物品減価償却累計額	-4,743,433		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	3,651,501		
ソフトウェア	35,461		
その他	3,616,040		
投資その他の資産	4,296,252		
投資及び出資金	45,176		
有価証券	-		
出資金	45,176		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	951,297		
長期貸付金	10,809		
基金	3,371,361		
減債基金	216,830		
その他	3,154,531		
その他	-		
徴収不能引当金	-82,391		
流動資産	10,958,139		
現金預金	5,199,412		
未収金	802,160		
短期貸付金	1,484		
基金	4,965,148		
財政調整基金	4,892,254		
減債基金	72,894		
棚卸資産	19,157		
その他	-		
徴収不能引当金	-29,222		
繰延資産	-	純資産合計	49,049,068
資産合計	157,793,805	負債及び純資産合計	157,793,805

全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	74,764,571
業務費用	21,879,223
人件費	7,273,606
職員給与費	4,804,660
賞与等引当金繰入額	427,842
退職手当引当金繰入額	346,741
その他	1,694,362
物件費等	13,370,991
物件費	8,188,380
維持補修費	667,418
減価償却費	4,515,193
その他	-
その他の業務費用	1,234,626
支払利息	675,024
徴収不能引当金繰入額	104,823
その他	454,778
移転費用	52,885,349
補助金等	41,271,389
社会保障給付	11,399,233
他会計への繰出金	178,365
その他	36,362
経常収益	3,926,578
使用料及び手数料	3,094,619
その他	831,960
純経常行政コスト	70,837,993
臨時損失	185,175
災害復旧事業費	-
資産除売却損	184,563
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	612
臨時利益	7,390
資産売却益	7,390
その他	-
純行政コスト	71,015,778

全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	48,089,210	153,984,778	-105,895,568	-
純行政コスト(△)	-71,015,778		-71,015,778	-
財源	71,975,636		71,975,636	-
税収等	31,185,301		31,185,301	-
国県等補助金	40,790,335		40,790,335	-
本年度差額	959,858		959,858	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,182,479	2,182,479	
有形固定資産等の増加		4,347,007	-4,347,007	
有形固定資産等の減少		-6,931,971	6,931,971	
貸付金・基金等の増加		7,624,081	-7,624,081	
貸付金・基金等の減少		-7,221,596	7,221,596	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他			-	-
本年度純資産変動額	959,858	-2,182,479	3,142,337	-
本年度末純資産残高	49,049,068	151,802,298	-102,753,231	-

全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	70,068,018
業務費用支出	17,182,669
人件費支出	7,290,326
物件費等支出	8,870,662
支払利息支出	675,024
その他の支出	346,656
移転費用支出	52,885,349
補助金等支出	41,271,389
社会保障給付支出	11,399,233
他会計への繰出支出	178,365
その他の支出	36,362
業務収入	74,603,822
税収等収入	30,337,951
国県等補助金収入	40,450,568
使用料及び手数料収入	3,015,859
その他の収入	799,444
臨時支出	507
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	507
臨時収入	-
業務活動収支	4,535,297
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,802,154
公共施設等整備費支出	2,881,342
基金積立金支出	920,812
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,036,816
国県等補助金収入	520,767
基金取崩収入	379,594
貸付金元金回収収入	1,469
資産売却収入	19,923
その他の収入	115,063
投資活動収支	-2,765,338
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,178,059
地方債等償還支出	7,948,449
その他の支出	229,610
財務活動収入	6,178,000
地方債等発行収入	6,178,000
その他の収入	-
財務活動収支	-2,000,059
本年度資金収支額	-230,100
前年度末資金残高	4,692,419
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,462,319
前年度末歳計外現金残高	724,343
本年度歳計外現金増減額	12,751
本年度末歳計外現金残高	737,094
本年度末現金預金残高	5,199,412

附属明細書(全体)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	87,998,754	206,885	216,405	87,989,234	30,478,143	1,262,905	57,511,091
土地	31,477,893	206,885	12,532	31,672,245	-	-	31,672,245
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	55,068,146	-	200,600	54,867,546	29,756,175	1,207,266	25,111,371
工作物	1,248,740	-	-	1,248,740	721,967	55,639	526,773
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	203,975	-	3,272	200,703	-	-	200,703
インフラ資産	13,471,322	574,030	30,494	14,014,858	6,612,392	124,488	7,402,466
土地	5,014,891	-	-	5,014,891	-	-	5,014,891
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	8,456,431	123,430	27,221	8,552,640	6,612,392	124,488	1,940,248
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	450,600	3,272	447,327	-	-	447,327
物品	4,759,740	518,681	3,255	5,275,166	3,162,737	587,833	2,112,429
合計	106,229,816	1,299,596	250,153	107,279,258	40,253,272	1,975,225	67,025,987

②有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,043,697	39,169,305	3,663,433	574,402	1,237,367	50,106	8,772,780	57,511,091
土地	2,475,230	22,068,066	1,950,891	259,797	1,159,395	50,106	3,708,759	31,672,245
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,401,147	16,737,948	1,553,126	314,605	49,423	-	5,055,121	25,111,371
工作物	167,320	193,501	137,403	-	28,549	-	0	526,773
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	169,790	22,013	-	-	-	8,900	200,703
インフラ資産	6,939,421	63,293	324,532	70,295,479	45,737	0	29,483	77,697,946
土地	4,947,877	-	-	1,943,988	45,737	-	21,277	6,958,879
建物	-	-	-	1,126,688	-	-	-	1,126,688
工作物	1,931,416	-	8,832	66,910,504	-	-	-	68,850,752
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	60,128	63,293	315,700	314,299	-	-	8,206	761,626
物品	46,564	1,284,161	39,550	1,579,760	7,007	281,726	440,108	3,678,876
合計	11,029,682	40,516,759	4,027,515	72,449,641	1,290,111	331,832	9,242,371	138,887,914

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
イ 昭和60年度以降に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
- ② 無形固定資産・・・・・・・・原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法(定額法)
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価(又は償却原価法(定額法))
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・・・・・・先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)・・・・・・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 8年～50年
工作物 10年～30年
物品 2年～20年
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)・・・・・・・・定額法
(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去の不納欠損率又は個別の回収可能性の検討により徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去の不納欠損率又は個別の回収可能性の検討により徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去の不納欠損率又は個別の回収可能性の検討により徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当等並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

2. 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)の一覧、連結の方法

連結の方法は次のとおりです。

一般会計 一般会計 : 全部連結
一般会計 土地取得特別会計 : 全部連結
公営企業会計 水道事業会計 : 全部連結
公営企業会計 下水道事業会計 : 全部連結
特別会計 国民健康保険特別会計 : 全部連結
特別会計 と畜場特別会計 : 全部連結
特別会計 介護保険特別会計 : 全部連結
特別会計 後期高齢者医療特別会計 : 全部連結

(2) 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和2年度当初予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

事業用資産	6,469千円	(1,584千円)
土地	6,469千円	(1,584千円)

令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の(1,584千円)は貸借対照表における簿価を記載しています。